

令和3年度 ディスクロジャー

目次

・ 令和3年度事業概要	・・・・・・・・	2
・ 最近5年間の主な経営指標	・・・・・・・・	3
・ 財務諸表（損益計算書）	・・・・・・・・	4
・ 財務諸表（貸借対照表）	・・・・・・・・	5
・ 自己資本の状況	・・・・・・・・	6
・ 剰余金処分計算書及び出資金配当率	・・・・・・・・	7
・ JAめむろの沿革・あゆみ	・・・・・・・・	8、9



1. 直近の事業年度における事業の概況

令和3年度は春耕期以降、天候に恵まれ農作物の生育は概ね順調に経過いたしました。6月下旬以降干ばつ気味に推移し、7月中旬以降は猛暑により一部の作物では影響が心配されました。小麦は懸念された粒肥大も平年並みとなり、収量・品質とも過去最高水準を達成することができました。馬鈴しょは高温干ばつの影響で、低収や二次生長の影響を受けた品種がある一方で、粒肥大が順調で多収だった品種もあり、品種間差が大きい年となりました。豆類、てんさいも平年作以上の収量となり、農作物全般に平年以上の収穫が得られました。

一方、新型コロナウイルスは感染拡大、縮小のサイクルを繰り返した1年であり、家庭消費が堅調な半面、業務用やお土産などの菓子類の消費が落ち込み、組合員をはじめJAグループ全体で消費拡大に取り組みましたが、砂糖の在庫問題など今後課題を残す年でもありました。飼料作物では、牧草が干ばつの影響を受けたものの、飼料用とうもろこしは熟度が進み収量品質とも良好でした。生乳生産では前年対比101.4%、目標数量対比99.9%となりましたが、全道的には増産基調の中、飲料向け消費が大きく落ち込みました。各団体に消費拡大運動を継続的におこないましたが、脱粉・バターなどの在庫は過去最高水準にあり、今後も全道的に消費拡大運動を継続する必要があります。肉用牛はほぼ前年並みに推移しました。

品目によっては「消費」に課題を残すも、芽室町の農業粗生産額は耕種部門263億円、畜産部門100億円、合計363億円と過去最高の年となりました。また、次期作支援交付金などの収入もあり、1戸あたりの経済余剰も過去最高となりました。

国内農政においては、農林水産省が5月に「自己改革の継続的な実施」を示しました。1) 組合員の所得増大につながる具体的な計画、2) 組合員の健全で持続性のある経営を確保する観点から、すべての事業において中長期の収支シミュレーションを作成、3) 准組合員のJA運営に対する意思反映、事業利用に対する方針作成、など3つの方針が盛り込まれ、これらに沿ったJA運営をすすめて参ります。新型コロナウイルスの再拡大、原油価格の高騰に加え、ロシアのウクライナ侵攻を機に小麦などの穀物国際相場が急騰し、飼料価格が高騰しています。中国の肥料輸出規制から肥料価格が高騰するなど、生産環境は厳しさを増した年でもありましたが、JAグループ全体で抑制対策に取り組み、今後の諸資材高騰対策について国に要請を続けました。

農協経営においては次の事項について重点的に取り組みました。

(1) 農業協同組合の意義・あり方などの意識高揚につとめました

新型コロナウイルス感染拡大の中、懇談会・対話活動をすすめました。令和4年2月の地区別懇談会は対面開催を断念するという初めての事態となりました。事業計画の説明動画配信やJAコネクトを利用した意見要望の別集約など、できることを実施して対話をすすめました。また、課題である女性農業者のJA運営への参画について議論をすすめました。

(2) 組合員が安定した経営を継続できる環境づくりに取り組みました

組合員自ら自分の経営を理解するために、営農計画相談の中で、償還能力や負債率を開示し、自己階層を明確に示しました。また、これまでの経営分析の結果や傾向、作物別所得の傾向などを「営農の手引き」にまとめ、経営の自己分析の必要性を啓蒙いたしました。

(3) 哺育育成・放牧事業を開始しました

哺育育成事業は、戸数の減少のほか、乳価の下落や生乳生産の抑制ムードも影響し、預託頭数は当初計画には至りませんでした。運営の基礎はできましたので、預託希望の再集約などをおこない計画修正しながら運営してまいります。放牧事業は計画並みに運営できました。

(4) 経営の健全化と新たな人事労務制度の円滑な運用をおこないました

各事業収益点検を行い、事業の継続可否や内容修正、施設設置のあり方など論議をすすめました。赤字事業の縮小や信用・共済事業の体制整備や収益確保をすすめた一方で、食品販売事業や哺育育成事業が計画未達に終わり、今後の大きな課題となりました。

人事労務制度では、職員採用は新規採用のほか、職群転換、定年再雇用制度の柔軟な対応をおこないました。今後も求める人材確保につとめます。

新型コロナウイルス感染拡大に振り回され、経済回復への期待が膨らむ一方で世界の経済見通しが下方修正され、世界規模での食料不安や原材料価格の高騰など、私たちはかつてない先行きの見通せない環境下にいます。令和3年度は組合員各位の結集をいただき、天候に恵まれたことにより、一定の事業成果を上げることができました。組合員各位のご理解とご協力に感謝申し上げます。今後もより厳しい環境に立ち向かうべく、再結集をお願いし、ここに財務状況と各事業の概要をご報告申し上げます。

最近5年間の主な経営指標

(単位：百万円、百万口、人、%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経 常 収 益	17,725	18,880	19,274	18,794	16,768
信用事業収益	575	598	579	574	518
購買事業収益	11,325	11,921	11,935	11,683	9,238
販売事業収益	1,931	2,539	2,560	2,206	2,142
共済事業収益	245	248	244	232	236
生産施設事業収益	1,946	1,669	1,748	1,655	1,909
その他収益	1,703	1,905	2,208	2,444	2,723
経 常 利 益	651	545	156	324	391
当 期 剰 余 金	628	429	▲ 585	273	351
出 資 金	4,410	4,491	4,571	4,629	4,716
出 資 口 数	8.8	8.9	9.1	9.2	9.4
純 資 産 額	11,883	12,130	11,438	11,749	11,921
総 資 産 額	83,766	87,467	89,746	90,701	93,916
貯 金 等 残 高	64,200	65,399	68,676	69,123	71,971
貸 出 金 残 高	14,095	14,568	14,913	15,325	14,543
有 価 証 券 残 高	—	—	—	—	—
剰 余 金 配 当 金 額	188	159	45	125	177
出 資 配 当 金	43	44	45	45	46
事業利用分量配当金	145	115	—	80	131
職 員 数	159	154	152	152	146
単 体 自 己 資 本 比 率	28.44%	26.56%	24.85%	25.85%	25.87%

注1) 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

注2) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

注3) 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」
(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。



財務諸表（損益計算書）

（単位：千円）

金額			金額		
科目	令和2年度	令和3年度	科目	令和2年度	令和3年度
1.事業総利益	2,798,669	2,902,724	購買配達費	54,573	54,083
事業収益	18,798,318	16,368,837	修理サービス費	3,749	4,702
事業費用	15,997,649	13,466,112	その他の費用	315,927	181,695
			（うち貸倒引当金繰入額）	—	(140)
			（うち貸倒引当金戻入額）	(▲ 834)	
(1)信用事業収益	574,424	518,774	購買事業総利益	747,824	744,530
資金運用収益	536,655	478,470			
（うち預金利息）	(4,268)	(1,712)	(9)食品販売事業収益	2,219,307	2,488,474
（うち組勘受入利息）	(55,755)	(27,451)	加工品売上高	2,172,341	2,440,586
（うち貸出金利息）	(186,019)	(176,876)	直売所収益	46,966	47,888
（うち受取奨励金）	(290,612)	(272,430)	(10)食品販売事業費用	2,078,219	2,421,090
役務取引等収益	26,318	29,298	加工品製造原価	2,059,345	2,400,660
その他事業直接収益	0	0	直売所費用	18,874	20,430
その他経常収益	11,450	11,005	（うち貸倒引当金繰入額）		(38)
			（うち貸倒引当金戻入額）	(▲ 53)	
			食品販売事業総利益	141,088	67,384
(2)信用事業費用	67,043	48,662			
資金調達費用	23,283	9,597	(11)利用事業収益	1,655,906	1,909,033
（うち貯金利息）	(22,402)	(8,781)	(12)利用事業費用	1,180,178	1,328,646
（うち組勘支払利息）	(34)	(43)	利用事業総利益	475,727	580,387
（うち給付補てん備金繰入）	(8)	(4)			
（うち借入金利息）	(837)	(768)	(13)指導事業収入	225,361	234,678
役務取引等費用	8,596	7,926	(14)指導事業支出	110,008	120,935
その他事業直接費用	32,018	31,532	営農指導収支差額	115,352	113,742
その他経常費用	3,145	▲393			
（うち貸倒引当金繰入額）	(477)		2.事業管理費	2,488,586	2,566,068
（うち貸倒引当金戻入額）	—	(▲ 2,863)	(1)人件費	1,246,346	1,273,489
信用事業総利益	507,381	470,112	(2)業務費	133,488	137,566
			(3)諸税負担金	132,327	125,341
(3)共済事業収益	232,144	236,409	(4)施設費	960,279	1,013,367
共済付加収入	214,473	216,501	(5)その他事業管理費	16,144	16,302
共済貸付金利息	0	0	事業利益	310,082	336,656
その他の収益	17,671	19,908			
			3.事業外収益	121,462	86,054
(4)共済事業費用	9,653	9,412	(1)受取雑利息	1,406	865
共済借入金利息	0	0	(2)受取配当金	42,660	42,533
共済推進費用	8,028	7,843	(3)賃賃料	32,262	30,330
その他の費用	1,625	1,568	(4)雑収入	45,133	12,325
（うち貸倒引当金戻入額）	—	(▲ 1)			
共済事業総利益	222,490	226,997	4.事業外費用	107,057	31,580
			(1)支払雑利息	17,738	15,648
(5)販売事業収益	2,206,155	2,142,361	(2)寄付金	84,007	884
販売品販売高	1,567,604	1,400,929	(3)雑損失	5,339	14,959
販売手数料	414,970	465,999	(4)貸倒引当金繰入	—	(88)
利用収益	28,646	37,653	(5)貸倒引当金戻入	(▲ 29)	
その他の収益	194,934	237,778	経常利益	324,488	391,129
(6)販売事業費用	1,617,352	1,442,790	5.特別利益	688,196	53,947
販売品販売原価	1,450,953	1,267,645	(1)固定資産処分益	6,686	10,965
販売品集荷費	5,452	5,795	(2)一般補助金	68,150	29,537
支払調整改装費	68,994	78,057	(3)その他の特別利益	—	13,443
利用費用	16,014	21,314			
その他の費用	74,829	69,977	6.特別損失	683,588	30,833
（うち貸倒引当金繰入額）	(215)		(1)固定資産処分損	18	1,296
（うち貸倒引当金戻入額）	—	(▲ 437)	(2)固定資産圧縮損	681,510	29,537
販売事業総利益	588,803	699,570	(3)その他の特別損失	2,060	—
			税引前当期利益	329,096	414,243
(7)購買事業収益	11,683,018	9,238,806			
購買品供給高	11,265,667	8,985,358	7.法人税・住民税および事業税	28,321	5,327
修理サービス料	42,456	45,405	8.法人税等調整額	27,029	57,179
購買手数料		41,898	法人税等合計	55,350	62,507
その他の収益	374,895	166,144	当期剰余金	273,746	351,735
(8)購買事業費用	10,935,194	8,494,275	当期首繰越剰余金	8,650	
購買品供給原価	10,560,944	8,253,794	税効果積立金取崩額	27,029	42,918
			遡及処理後当期首繰越剰余金	—	42,702
			当期末処分剰余金	309,426	437,357

財務諸表（貸借対照表）

（単位：千円）

資 産 の 部			負 債 ・ 純 資 産 の 部		
科目	令和2年度	令和3年度	科目	令和2年度	令和3年度
信 用 事 業 資 産	71,371,472	73,438,061	信 用 事 業 負 債	69,579,440	72,296,166
現 金	406,753	417,350	貯 金	69,123,000	71,971,535
預 金	55,554,377	58,398,412	（うち組勘貸方残）	3,149,472	-
貸 付 金	15,325,617	14,543,418	借 入 金	299,962	245,853
（うち組勘借方残）	2,215,498	-	その他信用事業負債	114,743	42,191
偶 発 債 務 見 返	41,733	36,585	債 務 保 証	41,733	36,585
その他信用事業資産	91,760	88,200	共 済 事 業 負 債	169,640	178,931
貸 倒 引 当 金	▲ 48,769	▲ 45,906	共 済 資 金	79,424	176,837
共 済 事 業 資 産	3,718	3,202	未経過共済付加収入	90,216	2,094
共 済 事 業 資 産	3,720	3,202	経 済 事 業 債 務	7,893,531	8,410,297
貸 倒 引 当 金	▲ 2	-	経 済 事 業 債 務	3,278,397	4,496,730
経 済 事 業 債 権	6,451,595	8,335,891	経 済 事 業 借 入 金	4,615,134	3,913,567
経 済 事 業 債 権	1,749,034	2,083,158			
そ の 他 事 業 債 権	933,449	2,127,277			
棚 卸 資 産	3,775,653	4,131,739	雑 負 債	1,309,267	1,110,227
貸 倒 引 当 金	▲ 6,542	▲ 6,284	雑 負 債	991,341	881,468
雑 資 産	560,441	301,657	諸 引 当 金	317,926	228,759
雑 資 産	560,480	301,784			
貸 倒 引 当 金	▲ 39	▲ 127	組 合 員 資 本	11,749,438	11,921,265
固 定 資 産	8,800,873	8,470,143	出 資 金	4,629,872	4,716,564
有 形 固 定 資 産	27,369,616	27,470,761	利 益 剰 余 金	6,732,233	6,921,301
無 形 固 定 資 産	44,403	37,008	処 分 未 済 持 分	▲ 15,874	▲ 48,350
減 価 償 却 引 当 金	▲ 18,613,146	▲ 19,037,626	評 価 差 額 金	403,207	331,750
外 部 出 資 金	3,449,285	3,363,999			
繰 延 税 金 資 産	19,528	3,932			
合 計	90,701,319	93,916,888	合 計	90,701,319	93,916,888

自己資本の状況

(単体自己資本比率)

(単位：百万円)

		令和2年度	令和3年度
基本項目(A)=(B)-(C)	(A)	11,220	11,412
資本勘定	(B)	11,220	11,412
営業権相当額	(C)	—	—
補完的項目対象額(D)=(E)+(F)+(G)	(D)	55	52
貸倒引当金	(E)	55	52
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額 45%相当額	(F)	—	—
負債性資本調達手段	(G)		
補完的項目	(H)	55	52
控除項目	(I)	44	37
自己資本(J)=(A)+(H)-(I)	(J)	11,231	11,427
リスクアセット(K)=(L)+(M)+(N)	(K)	43,446	39,161
資産	(L)	38,481	39,124
オフ・バランス取引	(M)	41	36
オペレーショナル・リスク	(N)	4,924	5,003
自己資本比率(J)/(K)		25.85%	25.87%

(10) 連結自己資本比率

J Aめむろは連結財務においても自己資本の充実に努めています

令和4年3月末決算に基づく、J Aめむろの連結自己資本比率は25.79%と、早期是正措置適用基準の4%を大きく上回っており、経営上高い健全性を示しています。

(単位：百万円)

		令和2年度	令和3年度
基本的項目	(A)	11,276	11,467
資本勘定(外部流出額を除く)		11,276	11,467
営業権相当額		—	—
償却見込額		—	—
補完的項目	(B)	55	52
貸倒引当金		55	52
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額 45%相当額		—	—
負債性資本調達手段		—	—
控除項目	(C)	44	37
金融機関相互間の資本調達手段の運用的な持合い相当額		—	—
自己資本(D)=(A)+(B)-(C)	(D)	11,287	11,483
リスクアセット	(E)	43,770	44,511
資産(オン・バランス)項目		38,430	39,061
オフ・バランス項目		41	36
オペレーショナル・リスク		5,297	5,413
自己資本比率(D)/(E)		25.78%	25.79%

(注1) 上記は農協法第11条の2に基づく金融庁・農林水産省告示に定められた算式に基づいて算定したものです。

(注2) リスクアセットは、個々の資産残高やオフ・バランス取引の想定元本に所定のリスクウェイトをかけて算出します。

剰余金処分計算書

(単位：千円)

内訳		令和2年度	令和3年度
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		309,426	437,357
当 期 首 繰 越 剰 余 金		8,650	42,702
当 期 剰 余 金		273,746	351,735
税 効 果 積 立 金 取 崩 額		27,029	42,918
剰 余 金 処 分 額		229,426	377,357
利 益 準 備 金		55,000	71,000
特 別 積 立 金 (事業基盤強化積立金)		49,055	129,059
出 資 配 当 金		45,687	46,098
事 業 分 量 配 当 金		79,684	131,199
小 計		229,426	377,357
次 期 繰 越 利 益 剰 余 金		80,000	60,000

〔出資配当率〕

令 和 2 年 度	1.00%
令 和 3 年 度	1.00%

〔事業分量配当金明細〕

(単位：千円)

配当項目		令和2年度	
		配当金額	配当基準
事 業 分 量 配 当 金		131,199	
営 農 灯 油		9,000	売上1リットルにつき3円
免 税 軽 油		18,523	売上1リットルにつき4円
農 薬		21,704	売上金額の2.0%
肥 料		33,936	売上金額の1.5%
小 麦		48,034	製品出荷数量1俵につき80円

〔目的積立金の概要〕

目的積立金の概要				
種 類	積 立 目 的	積立目標額	積 立 基 準	取 崩 基 準
金融事業基盤強化積立金	金融変動リスクほか	8億円	貯金残高の0.15%	金融変動リスクほか
事業基盤強化積立金	災害・価格変動ほか	30億円	当期利益の40%以内	災害・価格変動ほか
リスク管理積立金	事業リスクほか	8億円	貸付金残高の0.2%	事業リスクほか
税 効 果 積 立 金	税効果会計による	—	当期に発生した法人税等調整額	税効果会計による

J Aめむろの沿革・あゆみ

明治42年の美蔓産業組合を初めとし、各地帯に産業組合が設立されました。

以降、農業会を経て終戦後の混乱と、民主化の嵐の中で昭和23年3月、芽室一円を区域とする芽室町農業協同組合が設立されました。

設立当初より「協力一致」を基に、組合員が組合に結集し、幾多の経済変動、冷害などの厳しい試練の中、農業発展と安定のため努力を重ね、広大な十勝平野の中央地帯に大型機械と、高度な営農技術の導入による近代化経営の実現を図ってまいりました。

〔年表〕

昭和23年	農業協同組合法に基づく芽室町農業協同組合設立 初代組合長 高橋 雄之助
昭和26年	名古屋支所設置
昭和27年	大蔵大臣・日銀総裁より優良貯蓄農協として表彰 農林大臣、全国指導連より出資増加運動成績優秀につき表彰
昭和28年	芽室町農協婦人部連絡協議会設立（のちJAめむろ女性部）
昭和29年	全国共済連より生命共済事業推進成績優秀につき表彰
昭和30年	名古屋支所廃止（ホクレンに吸収）
昭和31年	第1スタンド新設オープン
昭和32年	本部事務所新築
昭和36年	全国中央会より成績優良農協として特別表彰
昭和37年	芽室町農協青年部設立
昭和38年	農業構造改善事業穀類調整工場竣工
昭和39年	芽室町大火により倉庫11棟焼失 第2スタンド新設オープン
昭和40年	高橋雄之助組合長参議院議員に当選
昭和43年	農協設立20周年記念式典挙行 農協だより（のち“夢めぐり”に改名） 肥料保管倉庫新設
昭和44年	農薬倉庫及び青果庫新設
昭和45年	苫小牧農業倉庫新設
昭和46年	小麦予備乾燥貯溜施設新設
昭和48年	食用馬鈴薯貯蔵庫新設 豆類貯溜施設新設
昭和50年	食用馬鈴薯粗選別荷受施設新設・精選別機導入
昭和51年	西高岩大豆生産組合が全国農協中央会会長賞受賞 西北伏古小麦採種組合が全国農協中央会会長賞受賞 生産資材事務所・資材店舗新築、倉庫・農薬庫新設
昭和52年	生活店舗新築 農機具格納庫新設 種子小麦乾燥施設新設 玉葱貯蔵庫選別施設新設
昭和53年	農協設立30周年記念式典挙行 本部事務所増改築
昭和54年	組合長高橋雄之助勇退（二代目）組合長矢野征男就任
昭和56年	農産部事務所新築
昭和59年	全国銀行内国為替制度加盟
昭和60年	農協信用事業オンラインシステム稼働 全国農協貯金ネットサービスシステム稼働
昭和61年	小麦乾燥調整施設新設 加工馬鈴薯集出荷貯蔵施設新設（大成地区）
昭和62年	牛蒡選別施設新設
昭和63年	十勝地域農業情報システム稼働 第1スタンド改装

〔年表〕

平成 2年	都銀・地銀とのCDオンライン提携
平成 3年	Aコープめむろ店改装
平成 4年	農業情報ネットワークシステム稼働 野菜集出荷貯蔵施設・大根洗浄選別施設新設（西土狩地区） 多目的倉庫新設
平成 5年	農産物処理加工施設「ジェイエイめむろフーズ株式会社」設立
平成 7年	菌床椎茸選別施設新設 種馬鈴薯集出荷貯蔵選別施設新設（新生地区）
平成 9年	農業振興センター開設 鉄南金融店舗開設 第2スタンド改装 Aコープ本店がレギュラー会社（株式会社エーコープ道東）に運営移管
平成10年	農協設立50周年記念式典挙行
平成11年	小麦乾燥施設（第2センター）新設
平成12年	種子小麦乾燥施設改修
平成13年	加工馬鈴薯集出荷貯蔵施設新設（大成地区）
平成14年	野菜集出荷貯蔵施設新設（西土狩地区）
平成15年	農産物貯蔵倉庫新設 食用馬鈴薯選別荷受施設新設・空洞感知選別機導入
平成16年	堆肥センター稼働
平成17年	農産物貯蔵倉庫新設
平成18年	ファーマーズマーケット新築オープン
平成19年	新本部事務所、資材センター落成 旧本部事務所跡金融中央店開設 第2スタンド改築セルフ化、第1スタンド移転新築セルフ化 複合商業施設「みのり〜む」グランドオープン 肥料倉庫新設
平成21年	組合長矢野征男勇退（三代目）組合長辻勇就任 金融中央店移転新築 種馬鈴薯集出荷貯蔵施設増設（新生地区） めむろ高齢者介護複合施設新設
平成22年	矢野征男名誉組合員 旭日小綬章を受賞 農産物貯蔵庫新設
平成23年	ジェイエイめむろフーズ(株)冷凍凍結庫・冷凍保管庫新設
平成24年	加工馬鈴しょ貯蔵庫新設 青果物貯蔵施設新設
平成25年	小麦種子センター増強・増設（新生地区） にんにく選別施設新設（西土狩地区）
平成27年	穀類調整施設新設、金融中央店増築
平成28年	台風10号大雨被害
平成30年	農産物処理加工施設 新設
令和 元年	組合長辻勇勇退（四代目）組合長宇野克彦就任 西土狩多目的倉庫新設 農産物集出荷貯蔵施設新設
令和 2年	加工用馬鈴しょ集出荷貯蔵施設新設（坂の上地区） 種子馬鈴薯貯蔵施設新設（新生地区）

